

【補充原則 4 -11⑨ 取締役会の実効性評価】

当社取締役会は、3か月に1 回定時会を開催することを規定しており、臨時で適宜開催されております。独立社外取締役は、定期的に執行役や内部統制部門等の関係者に取締役会での決議事項及び報告事項について事前に確認・質問等を行うことで情報収集を行い、取締役会において必要に応じて意見を述べ、その意見は取締役会の決議及び執行役の業務執行に反映されております。

以上のことから、取締役会全体の実効性は確保されていると考えておりますが、より課題を明確にしていくためにも実効性の分析・評価につきましては透明性・客観性の確保を目的として第三者機関を利用しアンケートを実施しております。

このたび、2024年に開催された取締役会について実効性の評価を実施し、その結果が取締役会において報告・審議されました。以下のとおり、評価結果の概要を公表いたします。

1.評価概要

評価対象	2024年1月から2025年 1 月に開催された当社取締役会（全13回）
評価者	当社社内および社外取締役及び執行役（2025年 1 月期における計6名）
評価方法	アンケート
評価項目	①取締役会の構成に関する質問（全 4 問） ②取締役会の運営に関する質問（全 5 問） ③取締役会の議題に関する質問（全16問） ④取締役会を支える体制に関する質問（全 7 問） ⑤取締役会としての株主との対話に関する質問（全 6 問） 各設問 4 段階のポイント評価。中心値が3.0 p となり高評価は最大値 4 p、低評価は最小値 1 p。

2. 評価結果

当社の取締役会の実効性は、概ね好意的に評価されており、評価の詳細、2025年以降の課題については以下の表の通りとなります。

	2023年取り組み	2024年の取り組み方針	2024年の主なアンケート実施内容	評価（平均ポイントと総合的な評価内容）	2025年以降の課題
取締役会の構成と運営					
	社外取締役1名退任を機に、各役員のスキルマトリックスの再作成から将来確保・補充を必要とするスキルを確認	・取締役候補者の指名を行うに当たっての選任方針を明確に定めていく ・選任は、指名委員会に委ねられるが、委員会においての基本選任ルールを明文化していく	①取締役会の多様性の確保 ②取締役の知識・経験・能力 ③取締役会の審議時間	（当社平均ポイント3.7 p） 取締役会及び経営陣構成について、国際性は満たせていないものの性別・職種・資格のバランスが確保できている。審議時間についても毎回2時間が確保され、十分な報告と協議がなされている。	今後の事業展開にも沿って、国際的な領域にも注視した経営体制や外部専門家等の助言機会等の増加検討を考慮へ。
取締役会の議題					
	①収益改善に向けた改革を実施。 ②DX推進のための社内整備へ着手。 ③主たる株主であるバンダイナムコホールディングスとの定期的な面談	①及び③は引き続き、取り組んでいく ②は、具体的な社内システム（基幹システム等）改革について、2025年以降、改めて取り組み内容の整理やスケジュールの検討を進める	①取締役会の議題の選定の適切性 ②取締役会における代表者の後継者計画に関する議論の適切性 ③監査委員と内部監査チームとの連携の十分性	（当社平均ポイント3.3 p） 各回の会議議題についてはおおむね適切であるという評価であったが、代表者の後継者計画については現時点では議論は不十分であるものの、前任からの交代から経過年数も浅く、事業のフェーズ途中であることから結論は急務ではないと考える。一方、リスクを考慮することも必要	代表者の後継者計画については、後継者の指名が企業価値を大きく左右する重要な意思決定であることを踏まえ、適切なタイミングでの選定を確保するため十分な時間をかけて計画策定に取り組んでいく。
取締役会を支える体制					
	リスク管理チームおよび内部監査チームを発足し、活動へ	リスク管理チーム・内部監査チームから、取締役会への報告頻度や項目課題の重要性を鑑みながら優先度を協議し、管理項目を網羅していくこととする	①社外取締役に必要な情報を的確に提供するための工夫 ②監査委員における情報入手の機会の確保 ③独立社外取締役等の独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有の状況	（当社平均ポイント3.4 p） 社外取締役に必要な情報提供および情報入手の機会はおおむね的確にされている。 前期課題であったリスク管理チーム・内部監査チームの活動については当期取締役会または監査委員会との連携も得られ充足しつつある。	社外取締役への情報提供等については、リスク管理チームや内部監査チーム等から直接情報提供する機会の増加を図る。
取締役会としての株主との対話					
	IR活動の強化に向け、社内チームを発足及び外部機関の指導・助言を仰ぐ	企業広報としてのPR活動とともに投資家向けIR活動の実施に向け、2024年より外部ツールによるアンケート調査と新たな施策を検討	①株主との建設的な対話を促進するための体制整備等 ②取締役および経営陣とステークホルダーとのコミュニケーションをとる仕組み等 ③取締役会におけるESGなどの非財務情報の株主・投資家への提供の適切性等	（当社平均ポイント3.2 p） 株主との建設的な対話については株主総会後の説明会等、十分な時間を設け直接の対話を促進している。また、IRチーム発足後の活動として業績説明等の動画発信も実施されているが、今後さらなる非財務情報等の提供機会の増加も必要と考える。	引き続き株主との対話機会として総会後の説明会への株主の参加促進を図ることを目標とする。また、業績のみならず企業広報として当社を広く認知していただくための有用なIR施策の検討・実施を強化していく。